

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,063,567,372	固定負債	15,604,917,591
有形固定資産	36,728,121,402	地方債等	12,135,088,811
事業用資産	17,514,952,049	長期未払金	-
土地	5,373,742,286	退職手当引当金	1,268,357,494
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	849,000
立木竹	-	その他	2,200,622,286
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,660,617,956
建物	25,815,157,998	1年内償還予定地方債等	1,110,597,710
建物減価償却累計額	-14,597,335,291	未払金	286,690,906
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,888,565,007	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,068,939,875	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	178,217,401
船舶	12,232,263	預り金	79,451,472
船舶減価償却累計額	-3,371,342	その他	5,660,467
船舶減損損失累計額	-	負債合計	17,265,535,547
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	43,975,058,056
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,941,586,703
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	390,240,147		
その他減価償却累計額	-310,016,444		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	14,677,300		
インフラ資産	18,336,027,165		
土地	1,523,601,174		
土地減損損失累計額	-		
建物	615,958,877		
建物減価償却累計額	-376,183,567		
建物減損損失累計額	-		
工作物	34,708,310,498		
工作物減価償却累計額	-18,388,159,477		
工作物減損損失累計額	-		
その他	526,314		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	251,973,346		
物品	2,808,783,222		
物品減価償却累計額	-1,931,641,034		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	404,863,076		
ソフトウェア	4,827,405		
その他	400,035,671		
投資その他の資産	3,930,582,894		
投資及び出資金	595,009,413		
有価証券	25,530,586		
出資金	569,478,827		
その他	-		
長期延滞債権	388,702,964		
長期貸付金	18,862,436		
基金	2,950,706,539		
減債基金	-		
その他	2,950,706,539		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,698,458		
流動資産	5,235,439,528		
現金預金	1,927,462,062		
未収金	384,629,987		
短期貸付金	605,500		
基金	2,910,885,184		
財政調整基金	2,303,041,127		
減債基金	607,844,057		
棚卸資産	6,896,772		
その他	10,556,190		
徴収不能引当金	-5,596,167		
繰延資産	-	純資産合計	29,033,471,353
資産合計	46,299,006,900	負債及び純資産合計	46,299,006,900

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	18,381,681,791
業務費用	7,246,286,066
人件費	2,629,110,813
職員給与費	1,915,587,411
賞与等引当金繰入額	177,398,941
退職手当引当金繰入額	48,177,315
その他	487,947,146
物件費等	4,258,903,400
物件費	2,549,656,943
維持補修費	86,601,632
減価償却費	1,621,905,792
その他	739,033
その他の業務費用	358,271,853
支払利息	87,719,917
徴収不能引当金繰入額	8,321,069
その他	262,230,867
移転費用	11,135,395,725
補助金等	2,051,772,765
社会保障給付	8,943,751,456
その他	139,871,504
経常収益	2,158,202,450
使用料及び手数料	749,984,938
その他	1,408,217,512
純経常行政コスト	16,223,479,341
臨時損失	48,109,210
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,792,872
損失補償等引当金繰入額	-
その他	35,316,338
臨時利益	11,871
資産売却益	-
その他	11,871
純行政コスト	16,271,576,680

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,073,044,371	42,828,108,942	-14,755,064,571	-
純行政コスト(△)	-16,271,576,680		-16,271,576,680	-
財源	16,788,072,813		16,788,072,813	-
税金等	11,106,801,864		11,106,801,864	-
国県等補助金	5,681,270,949		5,681,270,949	-
本年度差額	516,496,133		516,496,133	-
固定資産等の変動(内部変動)		593,050,323	-593,050,323	
有形固定資産等の増加		1,697,271,097	-1,697,271,097	
有形固定資産等の減少		-1,742,297,979	1,742,297,979	
貸付金・基金等の増加		2,392,780,292	-2,392,780,292	
貸付金・基金等の減少		-1,754,703,087	1,754,703,087	
資産評価差額	-30,851,598	-30,851,598		
無償所管換等	27,560,713	27,560,713		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	453,686,200	582,120,593	-128,434,393	-
その他	-6,464,466	-24,830,497	18,366,031	
本年度純資産変動額	960,426,982	1,147,049,534	-186,622,552	-
本年度末純資産残高	29,033,471,353	43,975,158,476	-14,941,687,123	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,579,976,591
業務費用支出	5,444,580,866
人件費支出	2,637,318,469
物件費等支出	2,424,820,416
支払利息支出	87,719,917
その他の支出	294,722,064
移転費用支出	11,135,395,725
補助金等支出	2,051,772,765
社会保障給付支出	8,943,751,456
その他の支出	139,871,504
業務収入	18,479,559,491
税込等収入	11,131,900,959
国県等補助金収入	5,308,287,548
使用料及び手数料収入	747,692,385
その他の収入	1,291,678,599
臨時支出	5,072,636
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,072,636
臨時収入	107,796,219
<b>業務活動収支</b>	<b>2,002,306,483</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,073,370,408
公共施設等整備費支出	1,444,841,025
基金積立金支出	1,599,201,691
投資及び出資金支出	56
貸付金支出	29,327,636
その他の支出	-
投資活動収入	1,353,256,534
国県等補助金収入	415,824,166
基金取崩収入	879,055,291
貸付金元金回収収入	27,123,051
資産売却収入	-
その他の収入	31,254,026
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,720,113,874</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,110,059,944
地方債等償還支出	1,107,939,033
その他の支出	2,120,911
財務活動収入	1,071,911,817
地方債等発行収入	1,101,536,817
その他の収入	-29,625,000
<b>財務活動収支</b>	<b>-38,148,127</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>244,044,482</b>
前年度末資金残高	1,593,023,727
比例連結割合変更に伴う差額	11,699,936
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,848,768,145</b>
前年度末歳計外現金残高	82,466,918
本年度歳計外現金増減額	-3,773,001
本年度末歳計外現金残高	78,693,917
本年度末現金預金残高	1,927,462,062

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
 イ 昭和60年度以後に取得したもの  
 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
 取得原価が不明なもの……………再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
 ② 満期保有目的以外の有価証券  
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
 （売却原価は移動平均法により算定）  
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
 （売却原価は移動平均法により算定）  
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
 建物 10年～50年  
 工作物 8年～60年  
 物品 4年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
 期末自己都合要支給額を計上しています。  
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
 イ ア以外のファイナンス・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（邑楽町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

#### (8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要  
なし ※すべて3/31

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当なし

### (2) 表示方法を変更

該当なし

### (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担とした額（貸借対照表計上額）

群馬県信用保証協会849千円

### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

## 5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 学校給食事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業特別会計 : 全部連結

その他特別会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

その他特別会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他特別会計 介護保険特別会計 : 全部連結

その他特別会計 下水道事業特別会計 : 全部連結

連結団体 群馬県後期高齢者医療広域連合 : 比例連結1.38%

連結団体 群馬東部水道企業団 : 比例連結6.44%

連結団体 群馬県市町村会館管理組合 : 比例連結2.86%

連結団体 太田市外三町広域清掃組合（リサイクルプラザ） : 比例連結10.00%

連結団体 館林地区消防組合 : 比例連結18.81%

連結団体 邑楽館林医療事務組合（一般会計） : 比例連結9.93%

連結団体 邑楽館林医療事務組合（企業会計） : 比例連結9.61%

連結団体 大泉町外二町環境衛生施設組合（清掃センター） : 比例連結35.93%

連結団体 群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務） : 比例連結5.60%

連結団体 群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務） : 比例連結4.51%

連結団体 群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務） : 比例連結4.00%

連結団体 群馬県市町村総合事務組合（公平委員会特別会計） : 比例連結3.87%

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。